

学校法人決算の特徴

(単位:千円)

	H31年3月	R2年3月	R3年3月	R4年3月	R5年3月	R6年3月	R7年3月	R8年3月
事業活動収入(A)	1,438,482	1,466,886	1,418,812	1,408,578	1,443,230	1,399,964	1,455,387	1,800,410
事業活動支出(B)	1,365,098	1,459,535	1,388,029	1,388,884	1,433,820	1,449,896	1,507,688	1,807,255
事業活動収支差額(C)=(A)-(B)	73,384	7,351	30,783	19,694	9,410	-49,932	-52,301	-6,845
第1号基本金組み入れ・取崩差額(D)	-363,091	-253,097	-180,709	-149,543	-127,077	-714,682	-116,720	-113,110
当年度収入・支出差額(E)=(C)+(D)	-289,707	-245,746	-149,926	-129,849	-117,667	-764,614	-169,021	-119,955
翌年度繰越収支差額(F)	-911,204	-1,156,950	-1,306,876	-1,436,210	-1,547,173	-2,311,788	-2,480,809	-2,600,764
基本残高残高(G)	4,494,963	4,748,060	4,928,769	5,077,797	5,198,171	5,912,853	6,029,573	6,142,683
前年対比増減額(H)	363,091	253,097	180,709	149,028	120,373	714,682	116,720	113,110
正味資産(I)=(F)+(G)	3,583,759	3,591,110	3,621,893	3,641,587	3,650,998	3,601,065	3,548,764	3,541,919
前年対比増減額(J)	3,583,759	7,351	30,783	19,694	9,411	-49,933	-52,301	-6,845

(C)・・・事業活動収支差額が、一般の企業で言う当期利益と考える
平成27年度学校法人会計基準の変更により帰属収入が(A)事業
活動収入(B)消費支出が事業活動支出・帰属収支差額が事業
活動収支差額に変更された

第1号基本金とは

学校法人が教育の用に供される固定資産の価格

(例)借入金による固定資産取得の場合

借入金(他人資本)の返済分だけを毎年基本金に組入れ
しなければならない(学校法人会計基準)

⇒返済した分だけが基本金(純資産)になる

	固定資産取得	借入金	返済	基本金組入
初年度	100	100		
次年度		90	10	10
次々年度		80	10	10

第1号基本金組み入れ増減明細(H)

土地	0	179	0	0	0	441,685	0	0
建物								
取得	272,711	113,226	152,854	26,236	15,280	63,577	45,007	76,916
除去	0	-10,000	-84,207	0	0	0	0	0
構築物	14,818	12,317	13,048	277	0	100,767	7,255	1,628
教育研究機器備品								
取得	33,720	27,395	14,993	38,119	12,274	20,314	17,781	27,645
除去	-18,141	0	0	0	0		-92	-165
管理用機器備品								
取得	4,551	3,076	1,259	1,927	2,233	3,277	8,345	4,003
除去	-230	-35	0	0	-390	0	0	-378
前年度基本金繰り延高取崩								
翌年度基本金繰り延高取崩								
図書	15,159	3,448	2,025	414	661	210	315	347
車輛								
取得	3,947	4,688	4,466	607	1,225	2,881	6,084	7,579
除去	-2,285	-1,522	-11,377	-6,052	-6,314	-6,155	-3,169	-4,465
建設仮勘定		61,207	0	0	0	770	-770	0
基本金に組み入れるべき長期借入金返済 未払金支払い・過年度未組入等	37,500	39,118	87,648	87,500	95,404	87,356	35,964	
合計	363,091	253,097	180,709	149,028	120,373	714,682	116,720	113,110

・自己資金が不足し多額の設備投資を借入金に依存した場合、基本金組入れが発生することになり翌年度繰り越し収支差額(いわゆる一般企業での繰損)のマイナスが増加することになる。

・学校経営において設備投資は避けて通れない問題であり設備投資による多額の借入金発生での繰損増加は止むを得ない。

・一度基本金に組入れた場合、除去処分以外は取崩しできない。

・現状では令和7年3月末の法人の基本金6,029百万円に対し、翌年度繰越収支差額マイナス2,480百万円で実質的な正味資産では3,548百万円の蓄積がある状況で前年対比52百万円の減少。